

平成 29 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 8 月 10 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON

コード番号 3456 URL <http://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 9 月 25 日 配当支払開始予定日 —

発行情報提出予定日 平成 29 年 9 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 6 月期の業績（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 6 月期	1,668	24.5	135	5.9	134	3.1	94	3.9
28 年 6 月期	1,340	13.1	127	63.2	130	66.3	90	70.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 6 月期	201.06	—	31.2	24.3	8.1
28 年 6 月期	193.56	—	43.2	47.3	9.5

（参考）持分法投資損益 29 年 6 月期 ー百万円 28 年 6 月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 6 月期	767	349	45.5	745.58
28 年 6 月期	335	255	76.1	544.52

（参考）自己資本 29 年 6 月期 349 百万円 28 年 6 月期 255 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 6 月期	△271	△12	326	214
28 年 6 月期	62	3	—	171

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 6 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,279	36.6	180	33.2	175	31.0	114	21.2	243.68

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	468,500株	28年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	29年6月期	—株	28年6月期	—株
③ 期中平均株式数	29年6月期	468,500株	28年6月期	468,500株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、米国新政権の政策動向への懸念、欧州各国の経済動向の不透明感の高まりなどの影響を受けながらも、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましても雇用環境の改善などにより、持ち直しの動きが続きました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続、雇用・所得の改善傾向などを背景に住宅取得への関心が高まることにより、平成28年度の新設住宅着工戸数は97.4万戸(前期比5.8%増)と堅調に推移してまいりました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、事業規模の拡大を見据え、積極的な人材の採用や分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,668,853千円(前期比24.5%増)となり、営業利益135,253千円(同5.9%増)、経常利益134,121千円(同3.1%増)、当期純利益94,196千円(同3.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(分譲住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い分譲住宅を開発しています。当事業年度におきましては、分譲事業拡大のため、積極的な人材の採用をはじめ、売上物件の確保に向けた用地取得を厳選して行ったことにより、分譲住宅事業の売上高は、1,211,587千円(前期比32.4%増)となり、セグメント利益は158,210千円(同7.4%増)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、利益率の高いインターネット関連の受注に注力したものの、チラシなどの粗利低下や人材採用による経費の増加を吸収できず、広告企画事業の売上高は、391,414千円(前期比5.2%増)、セグメント利益は、8,521千円(同37.5%減)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、相続税増税による節税対策への関心から需要は底堅く推移したことにより、コンサルティング事業の売上高は、65,852千円(前期比22.6%増)となり、セグメント利益は39,795千円(同62.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は733,499千円で、前事業年度末に比べ419,089千円増加しております。未成工事支出金の増加179,246千円、前渡金の増加147,626円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は34,031千円で、前事業年度末に比べ13,282千円増加しております。投資有価証券の増加5,000千円、差入保証金の増加4,168千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は415,498千円で、前事業年度末に比べ335,535千円増加しております。短期借入金の増加326,494千円、未成工事受入金の増加26,200千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,727千円で、前事業年度末に比べ2,639千円増加しております。役員退職慰労引当金の増加2,727千円が変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ94,196千円増加し、349,306千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は214,971千円（前年同期比43,398千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は271,004千円（前年同期は62,757千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益132,121千円、たな卸資産の増加額249,099千円、前渡金の増加額147,626千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,090千円（前年同期は3,852千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5,000千円、差入保証金の差入による支出4,168千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は326,494千円（前年同期なし）となりました。これは短期借入金の純増減額326,494千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	76.1	45.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	71.3	31.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で海外経済の不安定な情勢により、景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続くことも懸念されます。

また、当業界におきましては、政府や日銀による各種住宅支援策や金融緩和策を背景に、住宅市場は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社は「TSONマーケティングシステム」に更なる磨きをかけ、様々な角度からの分析に基づいた戦略・戦術により生産性を向上させるとともに、人材強化による経営基盤の整備や新規エリアへの進出も視野に、企業価値の増大に努めてまいります。以上により、平成30年6月期の業績につきましては、売上高2,279百万円（当期比36.6%増）、営業利益180百万円（同33.2%増）、経常利益175百万円（同31.0%増）、当期純利益114百万円（同21.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,572	214,971
売掛金	65,145	43,216
未成工事支出金	54,387	233,633
販売用不動産	10,547	80,401
材料貯蔵品	6	5
前渡金	5,000	152,626
前払費用	1,936	2,004
立替金	2,272	3,076
未収入金	—	101
繰延税金資産	3,541	3,461
流動資産合計	314,410	733,499
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,018	2,246
減価償却累計額	△384	△559
建物附属設備(純額)	634	1,687
車両運搬具	523	523
減価償却累計額	△523	△523
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	306	306
減価償却累計額	△276	△306
工具、器具及び備品(純額)	29	0
有形固定資産合計	663	1,687
無形固定資産		
ソフトウェア	620	474
無形固定資産合計	620	474
投資その他の資産		
投資有価証券	5,475	10,475
長期前払費用	304	387
前払年金費用	256	356
繰延税金資産	—	808
保険積立金	—	2,244
差入保証金	13,427	17,596
投資その他の資産合計	19,464	31,869
固定資産合計	20,748	34,031
資産合計	335,159	767,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,252	15,691
工事未払金	2,376	3,846
短期借入金	—	326,494
未払金	7,298	11,709
未払費用	267	295
未払法人税等	28,582	18,278
未払消費税等	6,436	2,923
未成工事受入金	5,000	31,200
預り金	1,044	1,183
賞与引当金	1,705	1,875
本社移転損失引当金	—	2,000
流動負債合計	79,962	415,498
固定負債		
繰延税金負債	87	—
役員退職慰労引当金	—	2,727
固定負債合計	87	2,727
負債合計	80,049	418,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	26,467
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,174	318,371
利益剰余金合計	224,174	318,371
株主資本合計	255,109	349,306
純資産合計	255,109	349,306
負債純資産合計	335,159	767,531

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年7月1日	(自	平成28年7月1日
	至	平成28年6月30日)	至	平成29年6月30日)
売上高				
完成工事高		909,529		1,198,718
兼業事業売上高		431,416		470,135
売上高合計		1,340,945		1,668,853
売上原価				
完成工事原価		725,079		992,473
兼業事業売上原価		325,820		341,646
売上原価合計		1,050,900		1,334,119
売上総利益		290,045		334,734
販売費及び一般管理費		162,340		199,480
営業利益		127,705		135,253
営業外収益				
受取利息		21		2
受取配当金		696		230
役員賞与引当金戻入額		1,200		—
雑収入		512		861
営業外収益合計		2,430		1,093
営業外費用				
支払利息		—		2,225
営業外費用合計		—		2,225
経常利益		130,135		134,121
特別損失				
本社移転損失引当金繰入額		—		2,000
固定資産除却損		59		—
特別損失合計		59		2,000
税引前当期純利益		130,076		132,121
法人税、住民税及び事業税		40,977		38,741
法人税等調整額		△1,582		△816
法人税等合計		39,394		37,925
当期純利益		90,681		94,196

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		101,882	14.1	231,941	23.4
外注費		623,197	85.9	760,532	76.6
合計		725,079	100.0	992,473	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		325,820	100.0	341,646	100.0
合計		325,820	100.0	341,646	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	133,492	133,492	164,427	164,427
当期変動額							
当期純利益				90,681	90,681	90,681	90,681
当期変動額合計	—	—	—	90,681	90,681	90,681	90,681
当期末残高	26,467	4,467	4,467	224,174	224,174	255,109	255,109

当事業年度 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	224,174	224,174	255,109	255,109
当期変動額							
当期純利益				94,196	94,196	94,196	94,196
当期変動額合計	—	—	—	94,196	94,196	94,196	94,196
当期末残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	130,076		132,121	
減価償却費	608		350	
固定資産除却損	59		—	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128		169	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400		—	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—		2,727	
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—		2,000	
受取利息及び受取配当金	△718		△232	
支払利息	—		2,225	
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,547		21,928	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,753		△249,099	
未収入金の増減額 (△は増加)	126		△101	
立替金の増減額 (△は増加)	3,332		△804	
前渡金の増減額 (△は増加)	9,000		△147,626	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,265		△67	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	458		△182	
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,996		△10,090	
未払金の増減額 (△は減少)	857		3,859	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213		△3,512	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,000		26,200	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21		167	
小計	86,193		△219,966	
利息及び配当金の受取額	718		232	
利息の支払額	—		△2,225	
法人税等の支払額	△24,153		△49,044	
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,757		△271,004	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—		△677	
無形固定資産の取得による支出	△730		—	
投資有価証券の取得による支出	—		△5,000	
投資有価証券の償還による収入	5,000		—	
保険積立金の積立による支出	—		△2,244	
差入保証金の差入による支出	△417		△4,168	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,852		△12,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—		326,494	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—		326,494	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,610		43,398	
現金及び現金同等物の期首残高	104,962		171,572	
現金及び現金同等物の期末残高	171,572		214,971	

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「分譲住宅事業」、「広告企画事業」および「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
分譲住宅事業	分譲住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	分譲住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	915,209	372,027	53,708	1,340,945	—	1,340,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	915,209	372,027	53,708	1,340,945	—	1,340,945
セグメント利益	147,247	13,641	24,550	185,439	△57,734	127,705
その他の項目						
減価償却費	—	223	—	223	384	608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	730	—	730	1,018	1,748

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	分譲住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,211,587	391,414	65,852	1,668,853	—	1,668,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,211,587	391,414	65,852	1,668,853	—	1,668,853
セグメント利益	158,210	8,521	39,795	206,528	△71,274	135,253
その他の項目						
減価償却費	—	175	—	175	174	350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	1,228	1,228

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	544円52銭	745円58銭
1株当たり当期純利益金額	193円56銭	201円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	90,681	94,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	90,681	94,196
期中平均株式数(株)	468,500	468,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。